

<調査結果報告>

仕入価格の平均価格転嫁率は65%、人件費では53%

三重県内の事業所を対象に、価格転嫁の状況について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）

三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105

【調査概要】

- 調査期間：2026年1月上旬～1月下旬
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、453先
 ※大・中堅企業（資本金1億円以上）は12.4%。中小企業（同1億円未満+個人事業）は87.6%。

【調査結果】

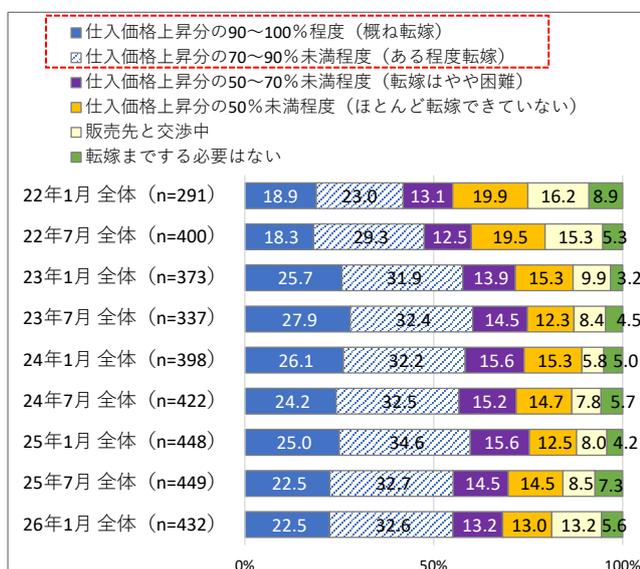
◆仕入価格上昇分の販売価格への平均転嫁率は65%、人件費では53%。

仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況（現状および確定している予定も含む）についてみると、「仕入価格上昇分の90～100%程度（概ね転嫁）」（22.5%）と「仕入価格上昇分の70～90%未満程度（ある程度転嫁）」（32.6%）を合わせて、70%以上転嫁できている企業は55.1%にとどまった。

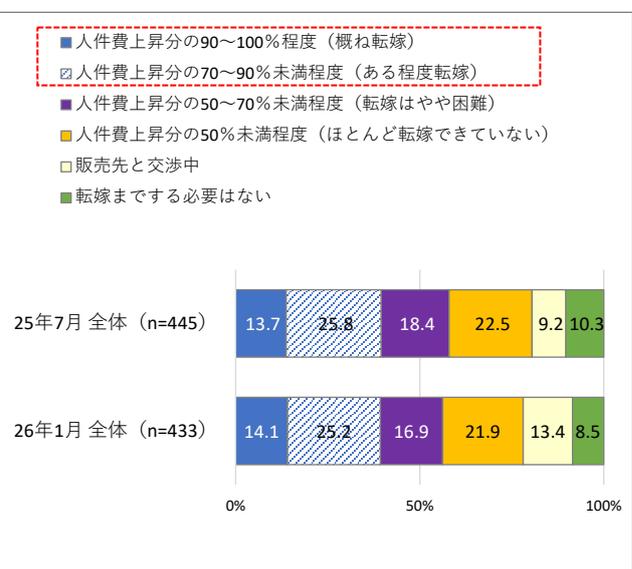
価格転嫁率は回答平均で65%となった。回答数が一定確保できた業種について転嫁率をみると、製造業では「その他製造」（53.9%）、「輸送用機器」（62.6%）などで低く、非製造業では「運輸・倉庫」（42.8%）、「サービス」（50.4%）などで低くなった。

人件費上昇分の販売価格への転嫁状況（現状および確定している予定も含む）についてみると、「人件費上昇分の90～100%程度（概ね転嫁）」（14.1%）と「人件費上昇分の70～90%未満程度（ある程度転嫁）」（25.2%）を合わせて、70%以上転嫁できている企業は39.3%となった。価格転嫁率は回答平均で53%となった。転嫁できている企業の割合も転嫁率も仕入価格より低く、人件費を含めた転嫁の進展が求められる。

■仕入価格上昇分の価格転嫁状況



■人件費上昇分の価格転嫁状況



以上